



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2795 URL <https://www.primex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中川 善司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)真岡 厚史 (TEL)03(3750)1234
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,677	4.2	194	△12.3	356	41.4	226	36.8
30年3月期第2四半期	2,569	3.3	222	31.8	251	—	165	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 233百万円 (34.3%) 30年3月期第2四半期 173百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.13	—
30年3月期第2四半期	31.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	7,757	5,609	72.3	1,065.88
30年3月期	7,692	5,480	71.3	1,041.45

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,609百万円 30年3月期 5,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,450	0.1	485	0.6	510	25.6	340	5.6	64.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	5,523,592株	30年3月期	5,523,592株
31年3月期2Q	260,802株	30年3月期	260,801株
31年3月期2Q	5,262,791株	30年3月期2Q	5,262,826株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、(添付資料)3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、国外における経済環境としては米国の輸入関税増税政策が世界経済に及ぼす影響など不確実な海外要因は存在するものの、米国内の経済は、法人税や個人所得減税の影響から好景気を維持している反面、中国や新興国の経済は、やや減速に転じている状況であります。当社製ミニプリンタの輸出につきましては、米国向けの需要に関しては出荷先の在庫調整の影響から減少しているものの、ほぼ例年並みの水準となっております。

また、国内景気は比較的順調に推移しておりますが、依然として個人消費は低レベルの状況です。主力製品であるミニプリンタやPOS等関連機器の販売は、小売業界のインバウンド消費を背景とした旺盛な設備投資、2020年の東京オリンピックに向けた多額の公共投資を背景とし、キャッシュレスや電子決済、無人レジなどの、決済方法の多様化に基づくレジの入れ替え需要、外国人観光客向けや様々な用途のKIOSK機器(情報端末)向け需要、高齢化社会に向けて各種医療用検査機器向け需要の増加により、堅調に推移いたしました。

① 売上高

売上高は26億77百万円となり、前年同四半期と比べ1億7百万円(4.2%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは92百万円(前年同四半期と比べ2百万円(2.7%)の減少)、ケース入りミニプリンタは16億49百万円(前年同四半期と比べ88百万円(5.7%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は3億50百万円(前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の減少)、消耗品は2億38百万円(前年同四半期と比べ25百万円(11.7%)の増加)、大型プリンタは49百万円(前年同四半期と比べ0百万円(1.5%)の増加)、その他は2億96百万円(前年同四半期と比べ3百万円(1.3%)の減少)となりました。

② 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7億56百万円となり、前年同四半期と比べ11百万円(1.5%)の減少となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、物流コストなどの増加、海外や国内展示会の出展回数の増加による広告費負担増もありましたが、経費節減に努力し、5億61百万円と前年同四半期と比べ15百万円(2.9%)の増加となりました。

④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億94百万円となり、前年同四半期と比べ27百万円(12.3%)の減少となりました。

⑤ 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は3億56百万円(前年同四半期と比べ1億4百万円(41.4%)の増加)となりました。これは主として、保有外貨を期末日の為替レートで円建て換算した結果、為替差益が1億38百万円発生したことによります。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は3億57百万円(前年同四半期と比べ1億5百万円(41.9%)の増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億30百万円(前年同四半期は86百万円)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円(前年同四半期と比べ61百万円(36.8%)の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、57億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、2億28百万円増加に対して、有価証券の満期償還による減少1億5百万円及び、前期末の投資有価証券売却等による未収入金の減少1億60百万円によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、19億72百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億25百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、77億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、17億66百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が87百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、3億81百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、21億47百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、56億9百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益2億26百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の増加1億22百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて24円43銭増加し、1,065円88銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1%増加し72.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ2億83百万円減少、前連結会計年度に比べ5億79百万円増加し18億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億18百万円（前年同四半期は4億18百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億57百万円、為替差益1億37百万円、仕入債務の減少87百万円、法人税等の支払額84百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、5億46百万円（前年同四半期は6億26百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出16億44百万円に対し、定期預金の払戻しによる収入が20億69百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億34百万円（前年同四半期は1億31百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の連結業績予想につきましては、平成30年3月期決算短信（平成30年5月11日開示）により公表いたしました通期の数値に変更はありませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,171	3,803,097
受取手形及び売掛金	1,458,629	1,437,432
有価証券	105,698	-
商品及び製品	344,060	351,862
原材料及び貯蔵品	155,177	184,921
その他	169,804	9,652
貸倒引当金	△437	△1,876
流動資産合計	5,807,104	5,785,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,056	243,595
機械装置及び運搬具(純額)	7,669	17,783
工具、器具及び備品(純額)	8,574	9,621
土地	931,334	931,334
リース資産(純額)	134,353	115,485
有形固定資産合計	1,332,988	1,317,820
無形固定資産		
リース資産	8,527	6,015
その他	11,103	9,499
無形固定資産合計	19,631	15,515
投資その他の資産		
投資有価証券	439,123	565,005
繰延税金資産	80,441	60,432
その他	13,924	13,966
貸倒引当金	△623	△330
投資その他の資産合計	532,865	639,075
固定資産合計	1,885,485	1,972,411
資産合計	7,692,589	7,757,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,751	1,456,025
未払法人税等	91,435	120,235
賞与引当金	43,112	46,651
その他	136,096	143,310
流動負債合計	1,814,395	1,766,223
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,230	154,697
退職給付に係る負債	171,912	186,340
その他	65,105	40,720
固定負債合計	397,248	381,757
負債合計	2,211,644	2,147,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,920,206	5,042,570
自己株式	△158,899	△158,900
株主資本合計	5,438,400	5,560,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,545	48,757
その他の包括利益累計額合計	42,545	48,757
純資産合計	5,480,945	5,609,520
負債純資産合計	7,692,589	7,757,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,569,277	2,677,044
売上原価	1,801,549	1,921,040
売上総利益	767,728	756,004
販売費及び一般管理費	545,557	561,215
営業利益	222,171	194,789
営業外収益		
受取利息	3,962	11,616
受取配当金	9,910	11,457
為替差益	9,494	138,712
その他	8,038	1,235
営業外収益合計	31,406	163,021
営業外費用		
支払利息	1,554	1,563
その他	49	20
営業外費用合計	1,604	1,583
経常利益	251,973	356,227
特別利益		
固定資産売却益	-	1,221
特別利益合計	-	1,221
特別損失		
固定資産除却損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	251,962	357,448
法人税、住民税及び事業税	87,576	113,201
法人税等調整額	△1,480	17,266
法人税等合計	86,095	130,468
四半期純利益	165,866	226,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,866	226,980

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	165,866	226,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,737	6,212
その他の包括利益合計	7,737	6,212
四半期包括利益	173,604	233,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,604	233,193
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,962	357,448
減価償却費	36,544	38,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,352	14,427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,523	△5,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,576	3,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,391	1,144
受取利息及び受取配当金	△13,872	△23,073
為替差損益(△は益)	△10,064	△137,635
売上債権の増減額(△は増加)	160,823	21,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,297	△37,546
仕入債務の増減額(△は減少)	148,907	△87,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,937	9,152
その他	△2,285	28,841
小計	526,841	183,159
利息及び配当金の受取額	13,730	20,827
利息の支払額	△1,535	△1,537
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△120,466	△84,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,569	118,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△759,847	△1,644,422
定期預金の払戻による収入	1,517,487	2,069,403
有形固定資産の取得による支出	△7,868	△20,115
有価証券の償還による収入	-	112,535
投資有価証券の取得による支出	△142,150	△116,597
投資有価証券の売却による収入	19,920	145,116
その他	△976	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,565	546,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,933	△105,220
その他	△26,516	△29,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,449	△134,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,738	50,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	920,423	579,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,554	1,307,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170,978	1,887,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。